

# GIGAスクール構想は次のステップへ。目指すのは「誰一人取り残さない学び」

GIGAスクール構想の進捗を、教育データ利活用ロードマップで再確認してみましょう。

教育データ利活用ロードマップ(2022年1月7日) デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省 (https://www.digital.go.jp/news/a5F\_DVWd/) を参考に編集

## オンライン化を進めて校務の負担を軽減 短期〈～2022年頃〉

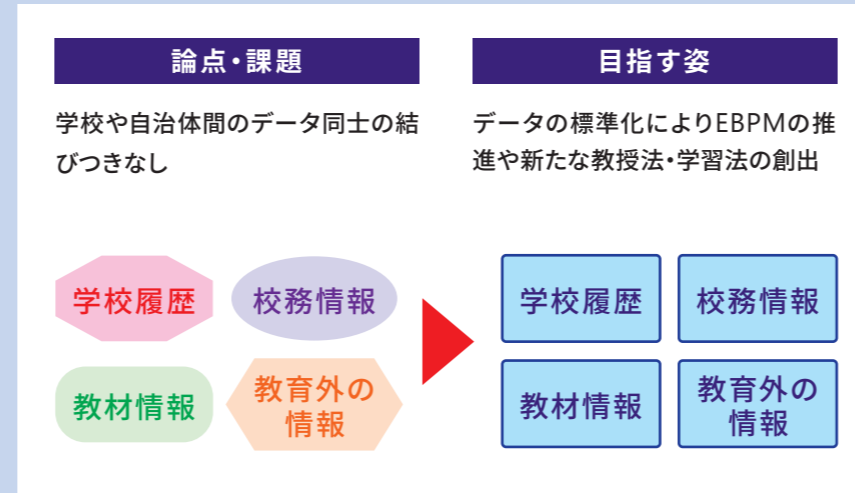
- 教育現場を対象にした調査や手続きが原則オンライン化
- 事務等の原則デジタル化など、校務のデジタル化を進め、学校の負担を軽減
- インフラ面での阻害要因(例:ネットワーク環境)の解消
- 教育データの基本項目(例:法令や調査で全国で共通的に取得されている主体情報)が標準化



- 調査・手続きのオンライン化の進捗状況・校務のデジタル化の進捗状況
- インフラ面での指標(端末、ネットワークetc.)
- 日常的な端末活用

## 新しい指導法や学びのスタイルを創出 中期〈～2025年頃〉

- 学習者が端末を日常的に使うようになり、教育データ利活用のためのログ収集が可能
- 内容・活動情報が一定粒度で標準化され、学校・自治体間でのデータ連携が実現
- 学校・家庭・民間教育間でのそれぞれの学習状況を踏まえた支援が一部実現



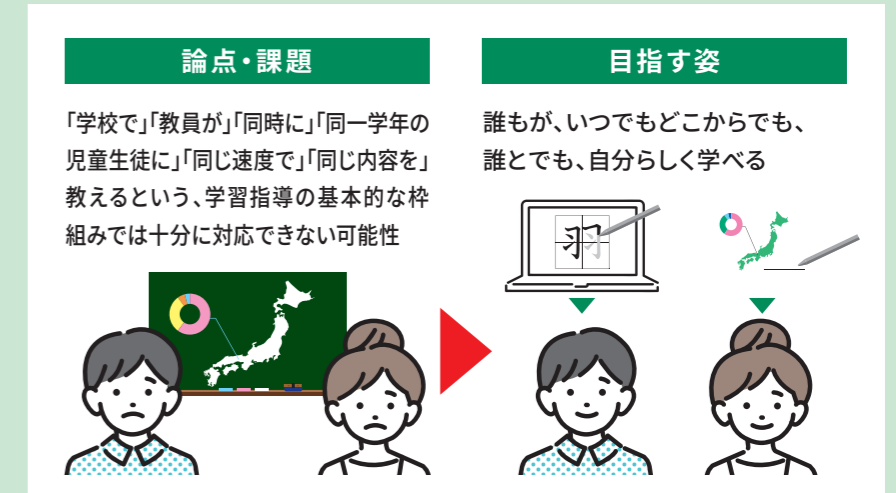
## 実現のための KPI の考え方

※多角的な側面から測定することが重要

- ICTを活用した個別最適な学び・協働的な学びの実現状況
- 情報活用能力の向上(2022年情報活用能力調査)
- データ利活用状況
- 教職員のICT活用指導能力の向上
- 教職員の業務削減(2022年教員勤務実態調査)

## 誰一人取り残さない教育のデジタル化を定着 長期〈～2030年頃〉

- 学習者がPDSを活用して生涯にわたり自らのデータを蓄積・活用できるように
- 内容・活動情報のさらに深い粒度での標準化が実現
- 支援を必要とする子どもへのプッシュ型の支援が実現
- 真に「個別最適な学び」と「協働的な学び」が実現



- 学力の向上(全国学力・学習状況調査等)
- いわゆる非認知能力とされているものの向上(全国学力・学習状況調査等)
- 教職員の業務削減(2022年教員勤務実態調査)